

■平成29年度第14回（第282回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年2月8日（木）午後2時00分～午後2時15分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、
都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監

【議 題】 総合振興計画後期基本計画後期実施計画（案）について

< 提 案 説 明 >

総合振興計画後期基本計画後期実施計画（案）について、都市戦略本部から次のような説明があった。

- ・ 本件は総合振興計画後期基本計画次期実施計画（素案）にかかるパブリック・コメント結果などにより素案を修正した、さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画（案）を審議いただくものである。

【パブリック・コメント結果の概要】

- ・ 実施期間は、平成29年12月22日から平成30年1月22日まで。12名から35件の御意見をいただき、次の2件を反映した。

- ① 新元号は決まっていないが、平成は31年4月で終わると法律も閣議決定もしているので、計画中の年度は西暦で付記するのが妥当ではないかという意見に対し、御意見の主旨を踏まえ、第3編及び第4編の冒頭に留意事項として、「元号の表記については、天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行期日を定める政令により、2019年5月1日に改元される予定ですが、まだ新しい元号が定められていないため、“平成”を使用しています。」との記載を追加する。
- ② 「2303 障害者相談支援体制整備事業」の障害別にワンストップで、オーダーメイド等に特化した障害別専門センターの整備を強く求めるが、「基幹センター」の位置付けを明確にしてほしいという意見に対し、御意見の主旨を踏まえ、「基幹相談支援センターは、各区に設置している障害者生活支援センターへの研修や情報共有の会議、事例検討等を通じて、障害者生活支援センターの支援技術の向上を図り、個々の相談者に対するきめ細やかな支援のためのバックアップを行うものです。」との注釈を追加する。

【その他】

上記パブリック・コメントを踏まえた反映のほか、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」との整合、字句修正や記載内容の具体化等を行っている。

< 意見等 >

なし

< 結果 >

- ・ 都市戦略本部発議の「総合振興計画後期基本計画後期実施計画（案）」については、原案のとおり了承とする。

< 会議資料 >

（資料１）さいたま市総合振興計画次期実施計画（素案）にかかるパブリック・コメント結果の概要等について

（資料２）さいたま市総合振興計画後期基本計画後期実施計画（案）